

インフォメーションミーティング

参考資料編

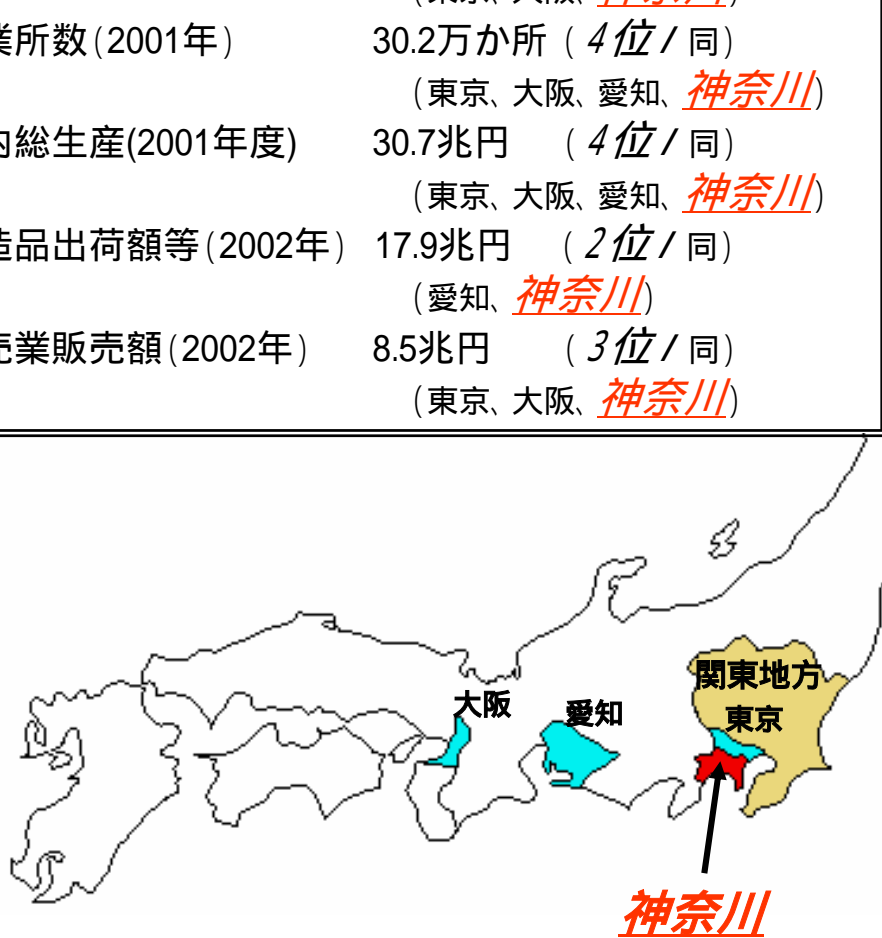


株式会社 横浜銀行

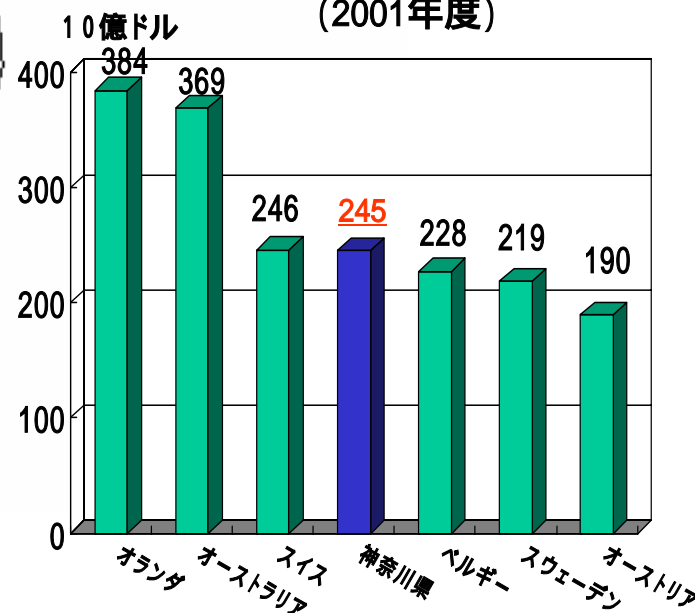
2004年 5月31日

神奈川県のパテンシャル

総人口(2003年)	868.7万人 (3位 / 47都道府県)
	(東京、大阪、 神奈川)
事業所数(2001年)	30.2万か所 (4位 / 同)
	(東京、大阪、愛知、 神奈川)
県内総生産(2001年度)	30.7兆円 (4位 / 同)
	(東京、大阪、愛知、 神奈川)
製造品出荷額等(2002年)	17.9兆円 (2位 / 同)
	(愛知、 神奈川)
小売業販売額(2002年)	8.5兆円 (3位 / 同)
	(東京、大阪、 神奈川)

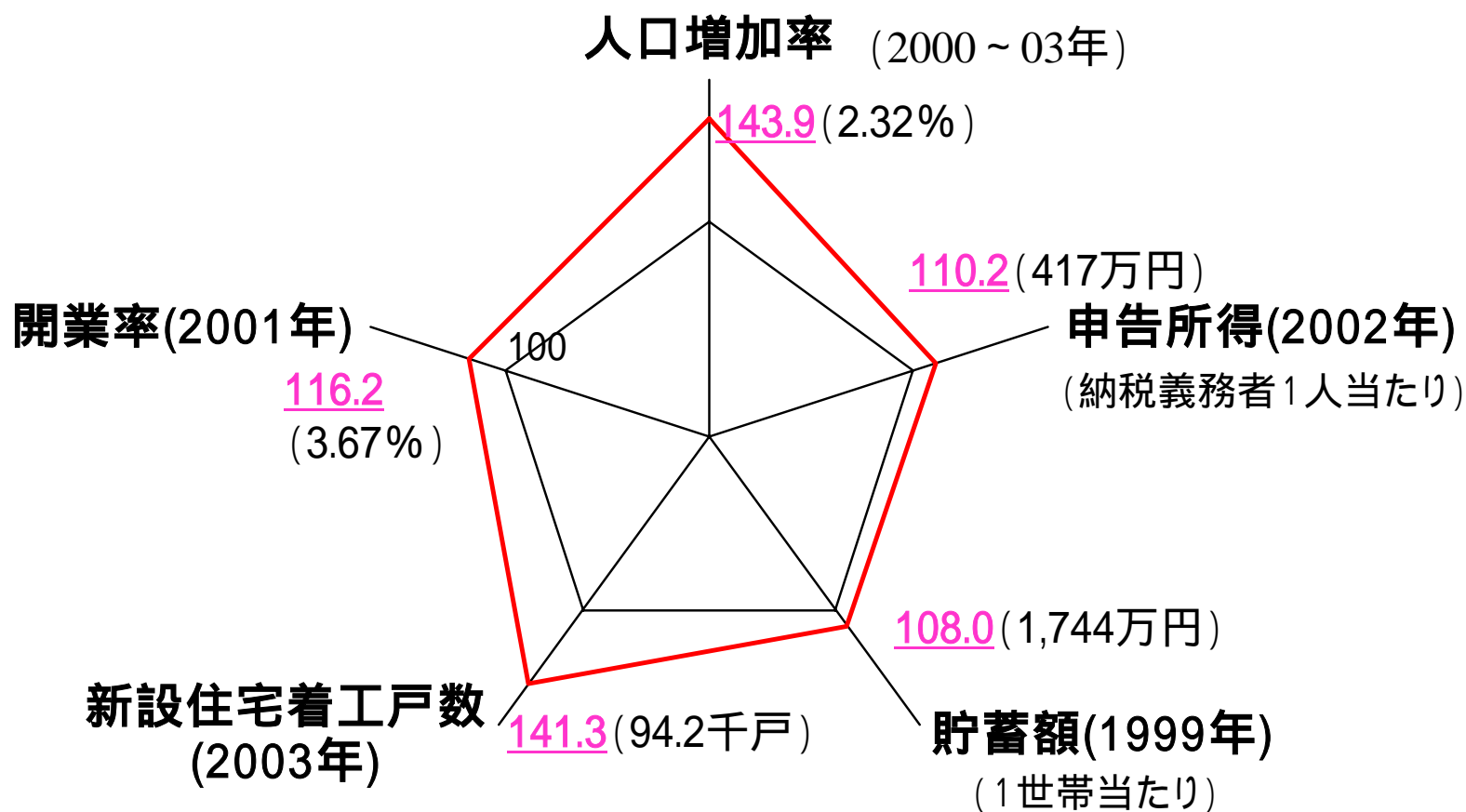


各国GDPと神奈川県のGDPの比較 (2001年度)



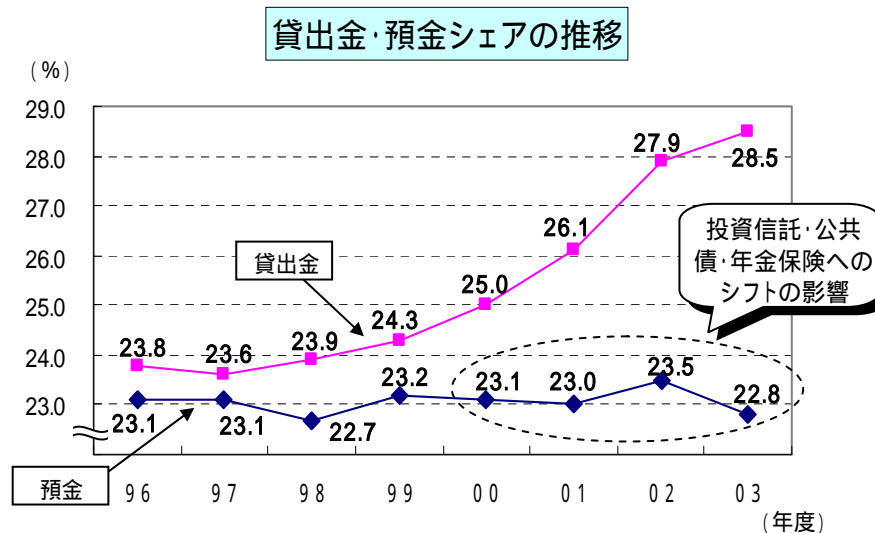
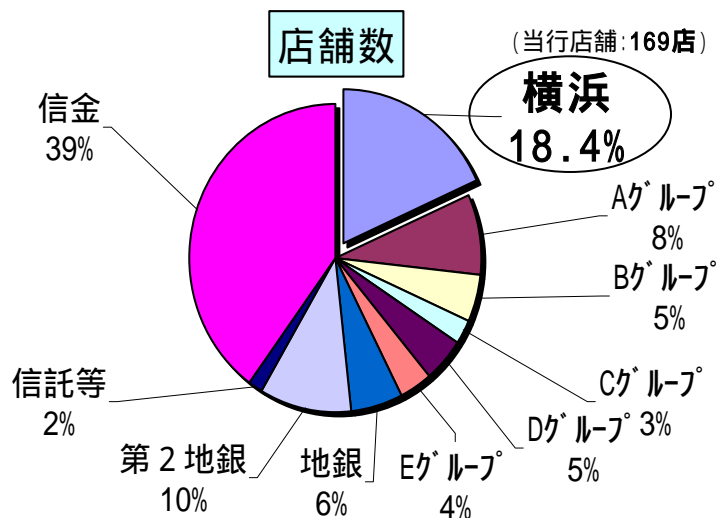
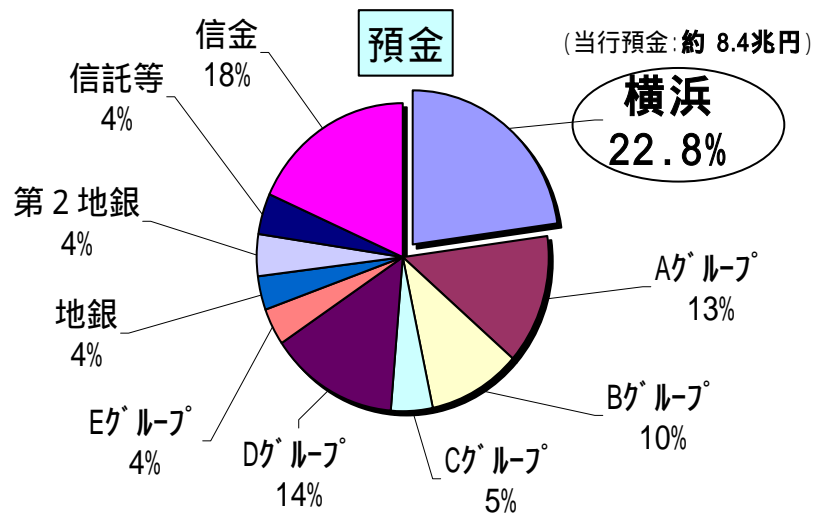
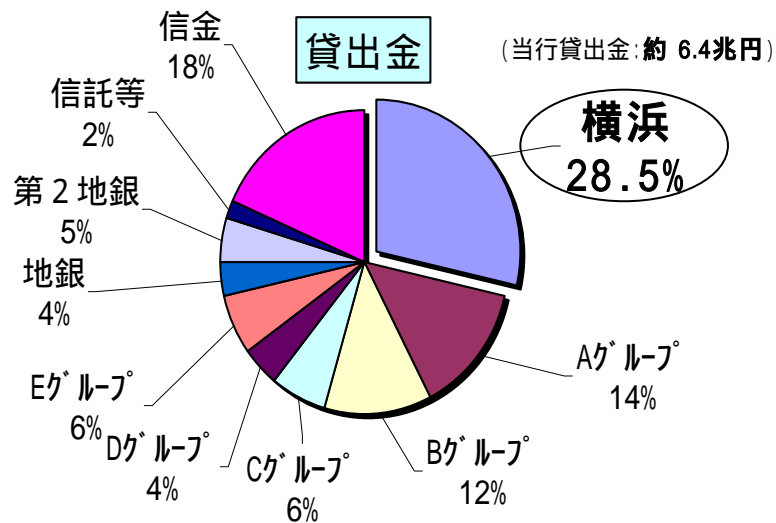
神奈川の首都圏における優位性

~ 関東(東京、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、**神奈川**) 平均を100
とした神奈川的位置

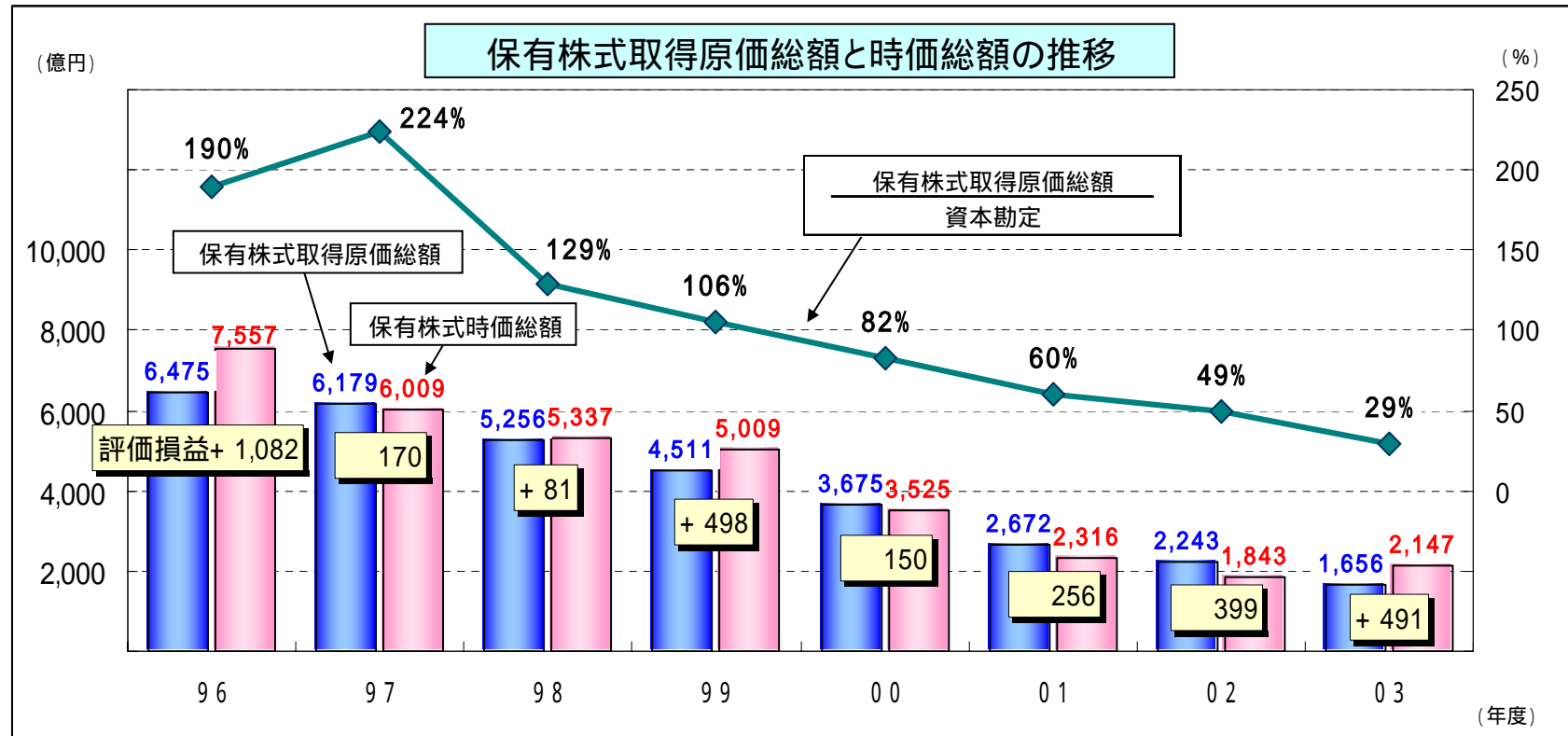


神奈川県内シェア (04年3月末)

(注) 当行調べ



株式持合い解消と株式減損処理

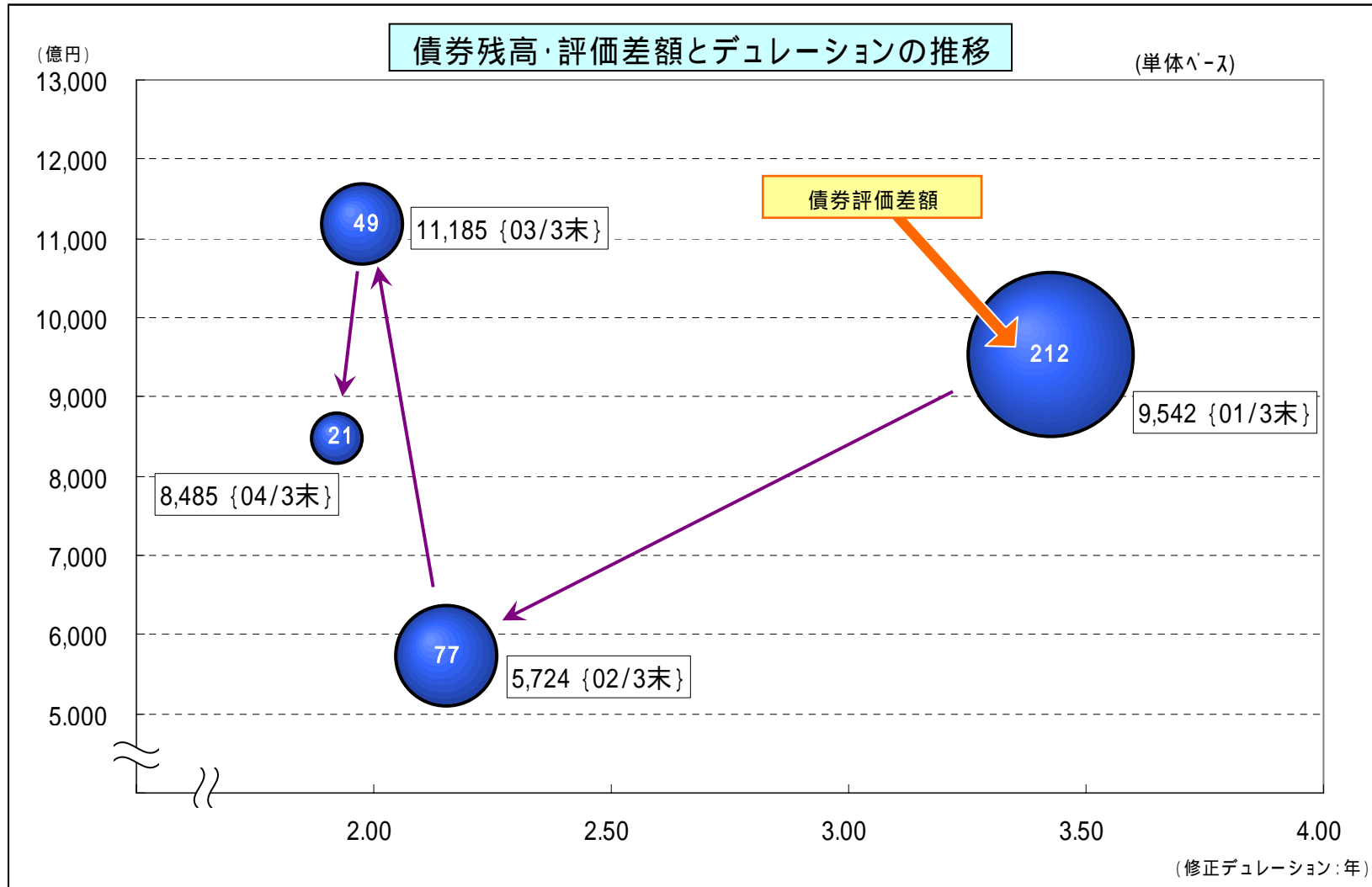


株式の減損処理基準

	正常先	要注意先	破綻懸念先	実質破綻・破綻先
50%以上下落				
30~50%下落				
30%未満下落				

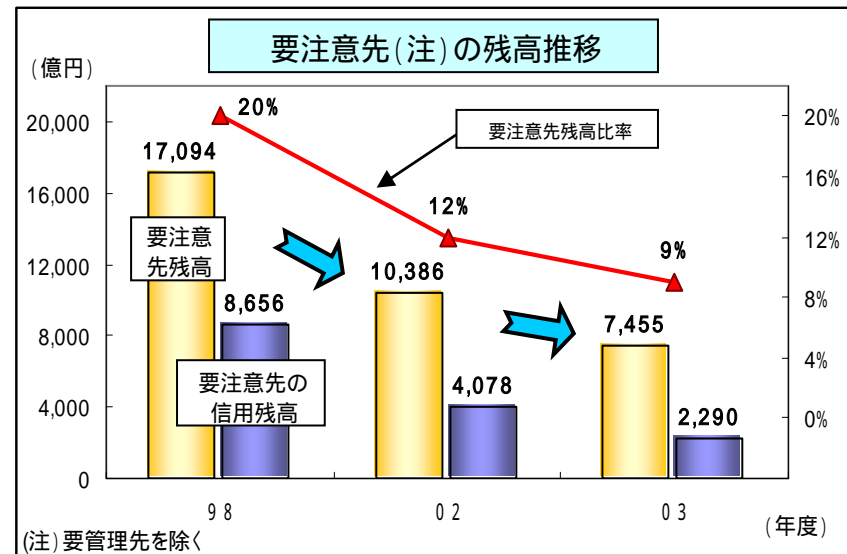
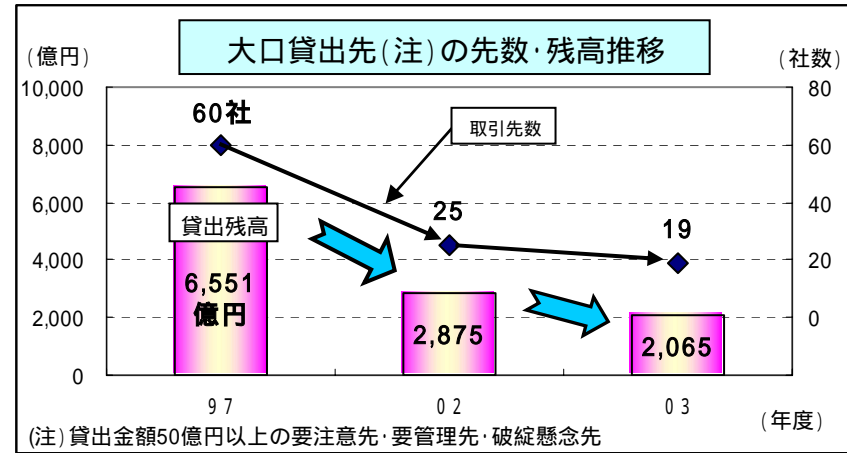
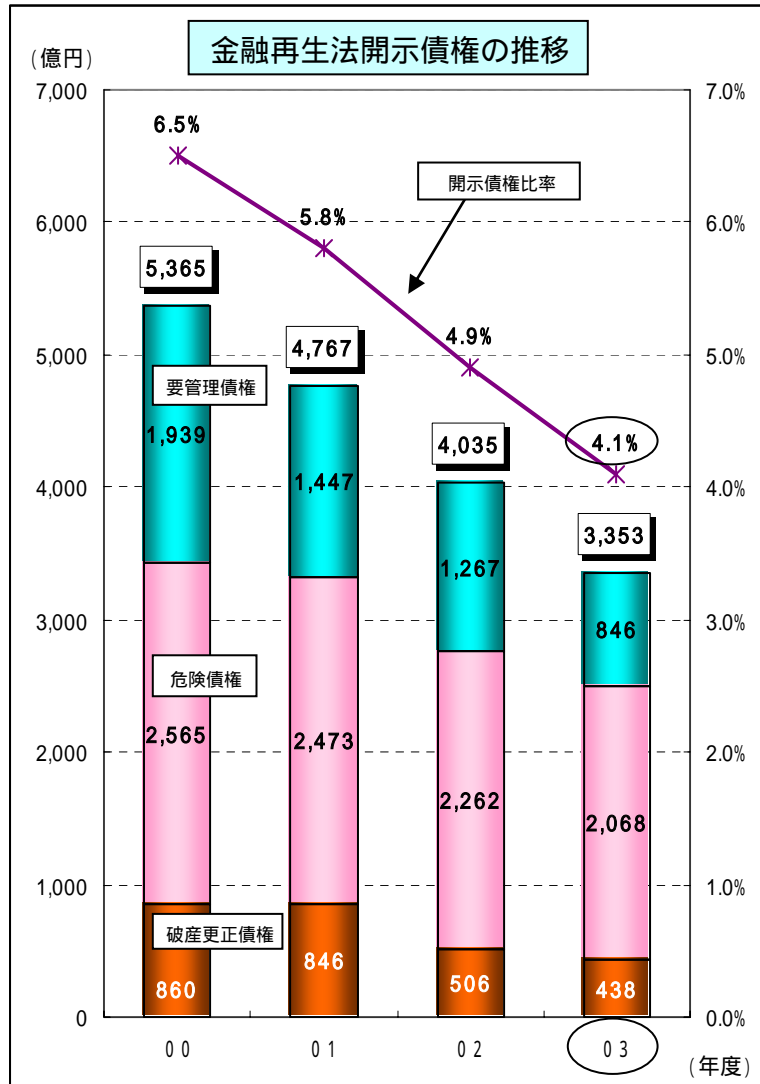
	02年度	03年度
・株式等償却額	: 332億円	1億円
・その他有価証券評価損益	: 340億円	+ 518億円
うち 株式	399億円	+ 491億円
債券等	+ 59億円	+ 27億円

債券ポートフォリオの状況

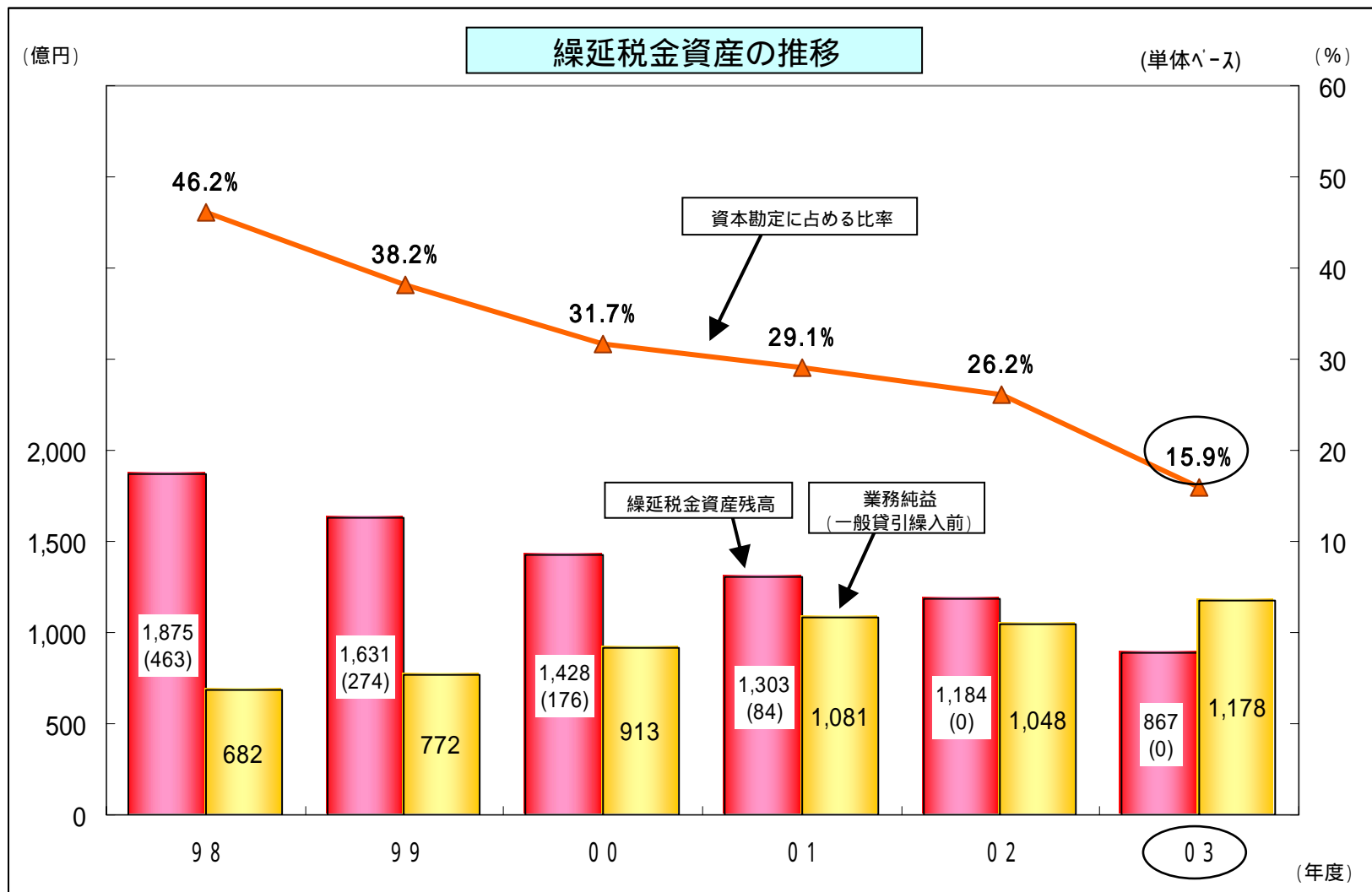


(注) 満期保有目的の債券を除いたベースの値 (円債)

与信費用比率の引下げ

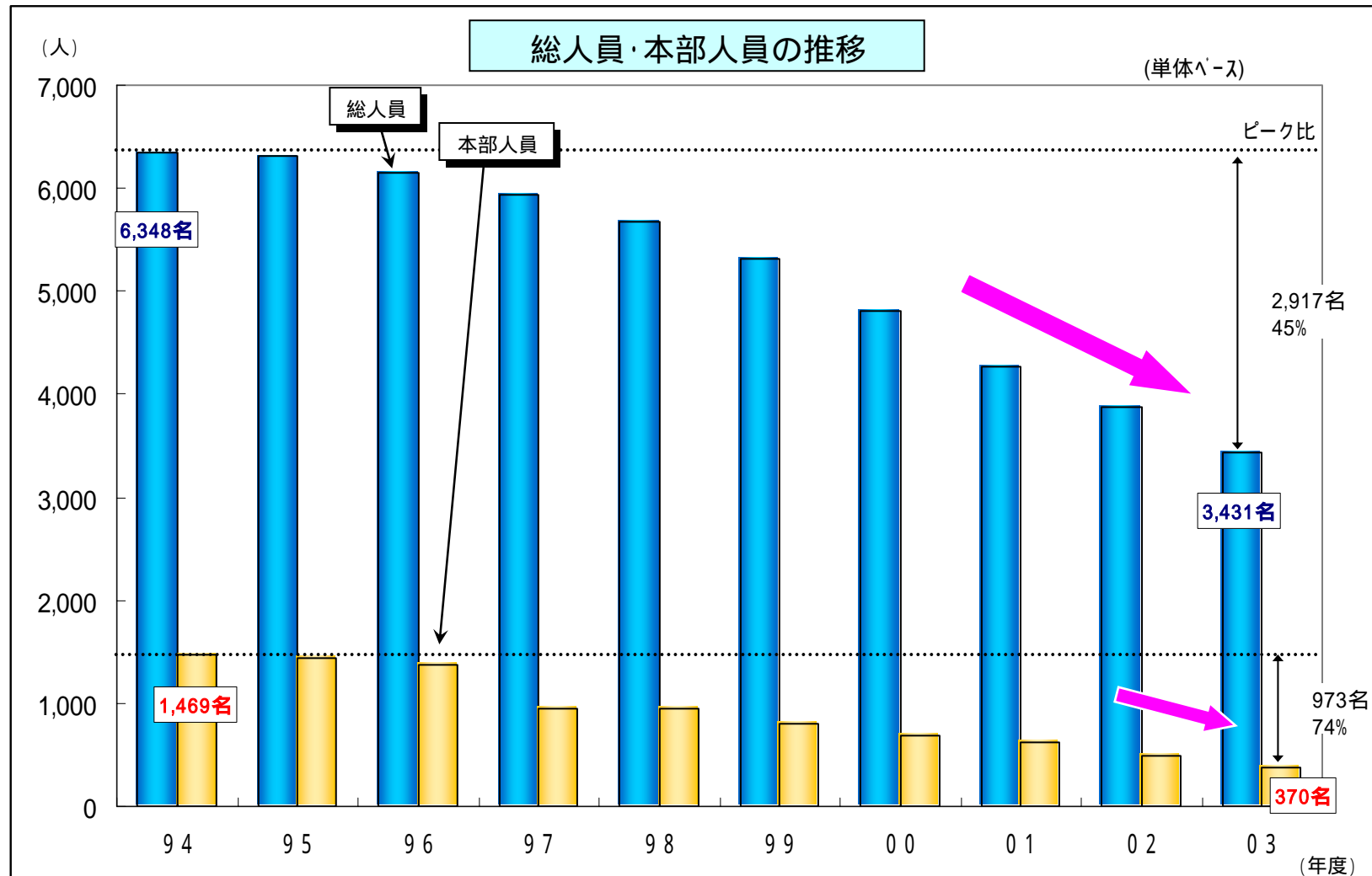


繰延税金資産の状況

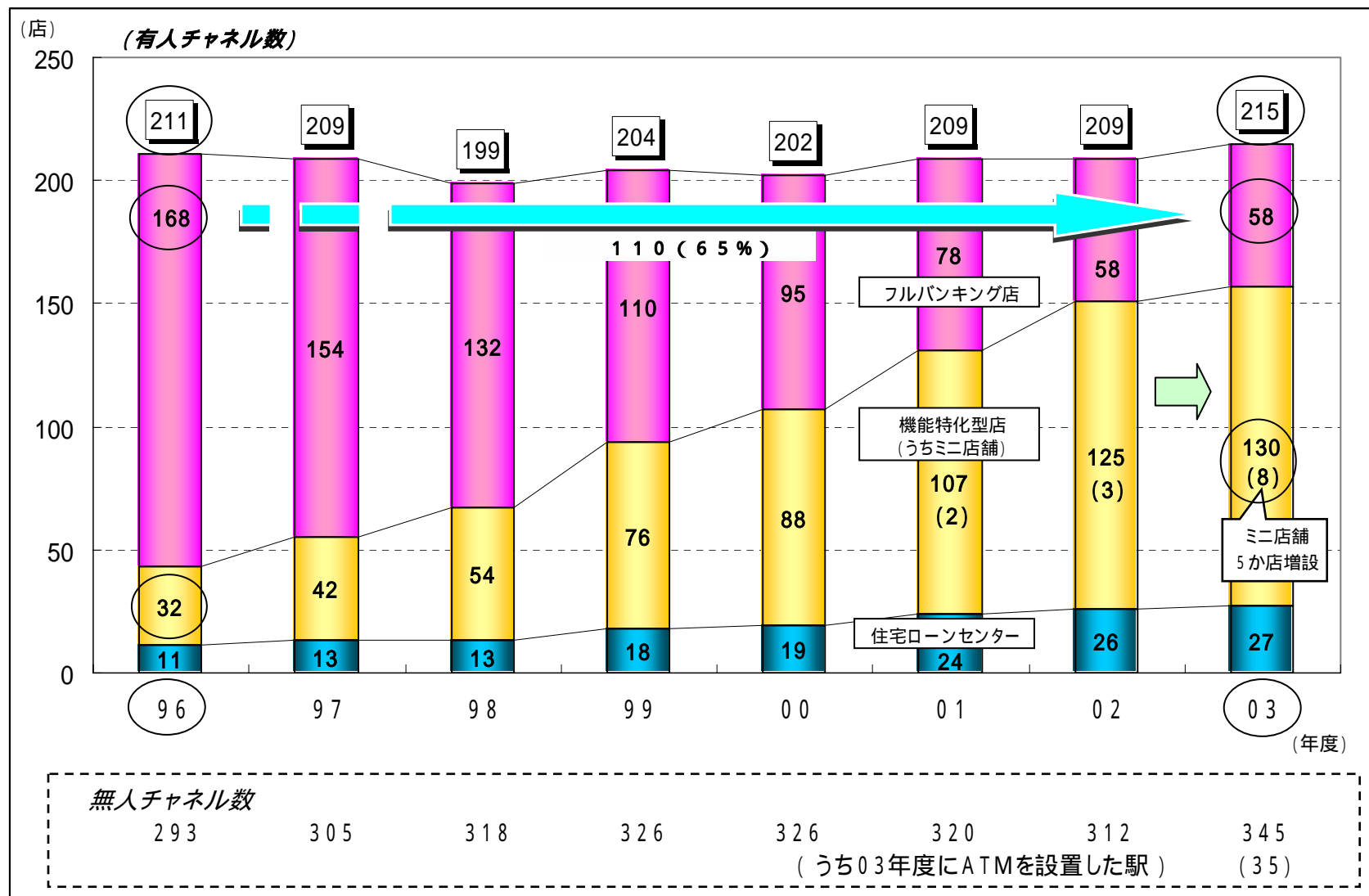


(注1) 繰延税金資産残高は、有価証券評価差額金を除いたベース
 (注2) カッコ内は、繰延税金資産残高のうち繰越欠損金残高

更なるローコストオペレーション体制の構築



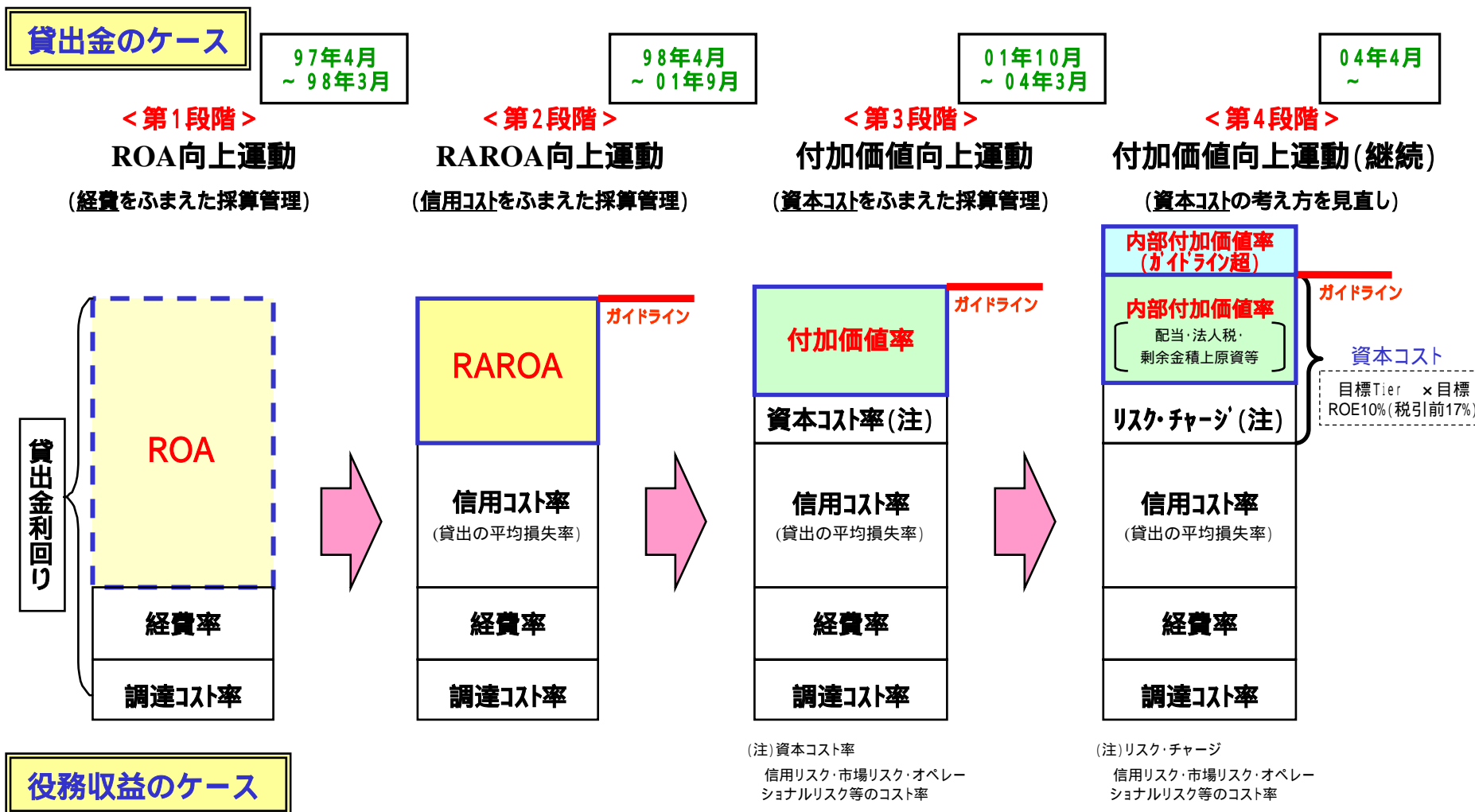
効率的なサービスチャネルの構築



(注1) 機能特化型店...店頭営業を柱に、主として個人向け営業に特化した小規模店舗

(注2) ミニ店舗...機能特化型店のうち、行員を2~3名に絞った最小規模店舗

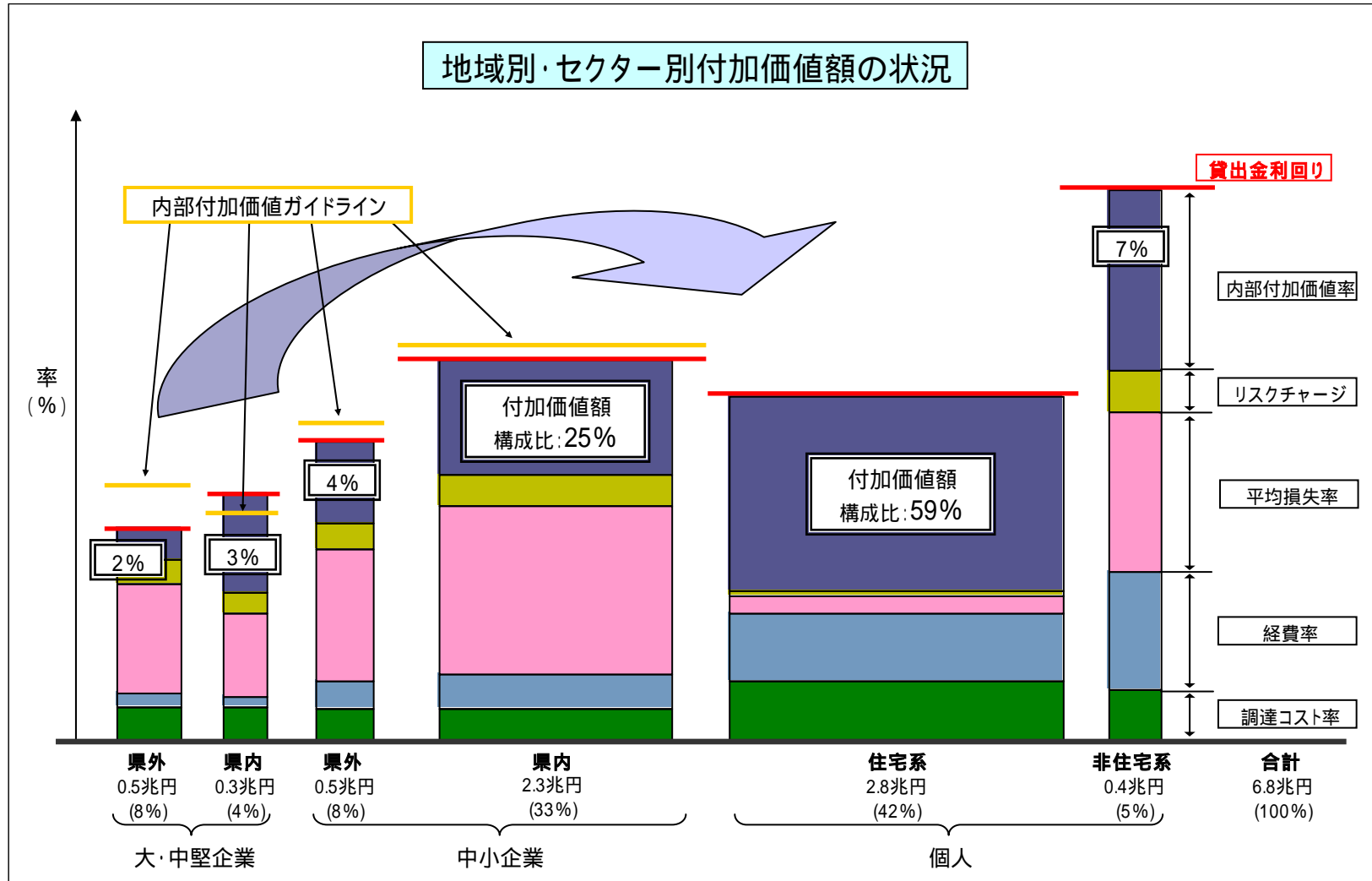
付加価値向上運動の変遷



役務収益のケース

第3段階以降、取引先別に役務収益額を付加価値額に合算して採算管理。

地域別・セクター別付加価値額の状況



(注1) 企業取引は、正常先と要管理先以外の要注意先。中小企業 = 資本金10億円未満 (大中堅企業 = 資本金10億円以上)

(注2) 調達コスト率は、個々のローンの金利更改期間に対応した市場調達金利から算出したもの。

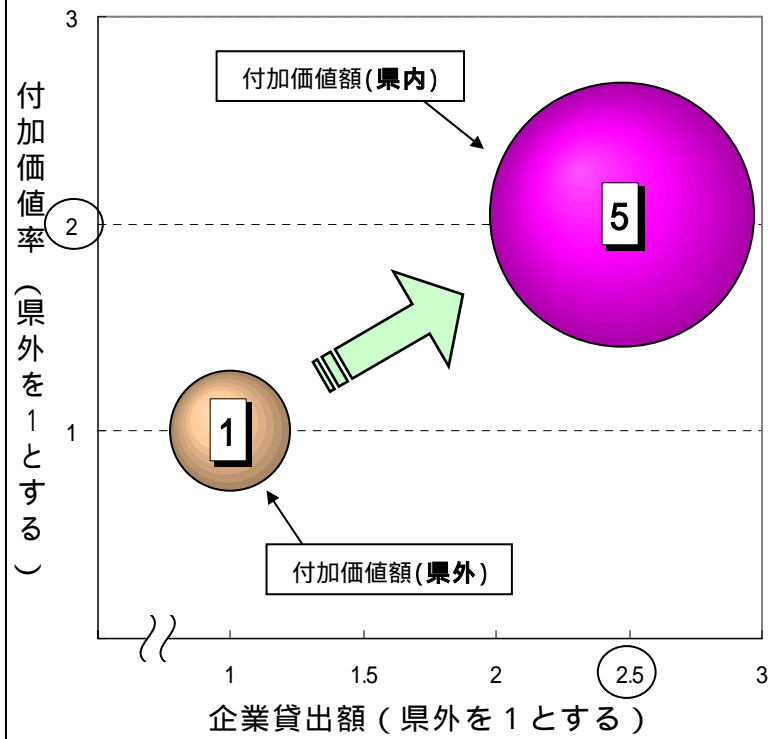
(注3) 平均損失率は、行内格付遷移から推定した想定デフォルト率と保全率より推定した想定回収率より算出した期待損失率。

(注4) リスクチャージは、リスク量(信用リスク、市場リスク等)を使用資本とし、その使用コストを目標ROE10%(税引前17%)として算出したもの。

リージョナルシフト(県内企業貸出の採算)

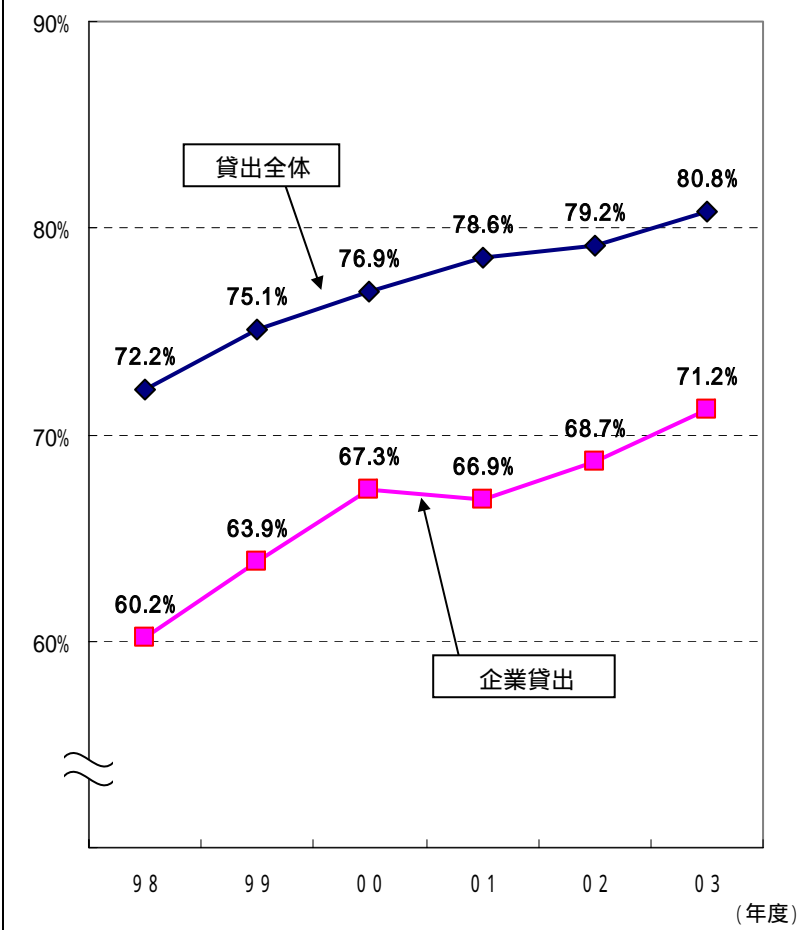
県内企業貸出の収益は、県外企業貸出に比べて付加価値率で約2倍、付加価値額で約5倍。

県内・県外(企業貸出)採算状況(03年度)

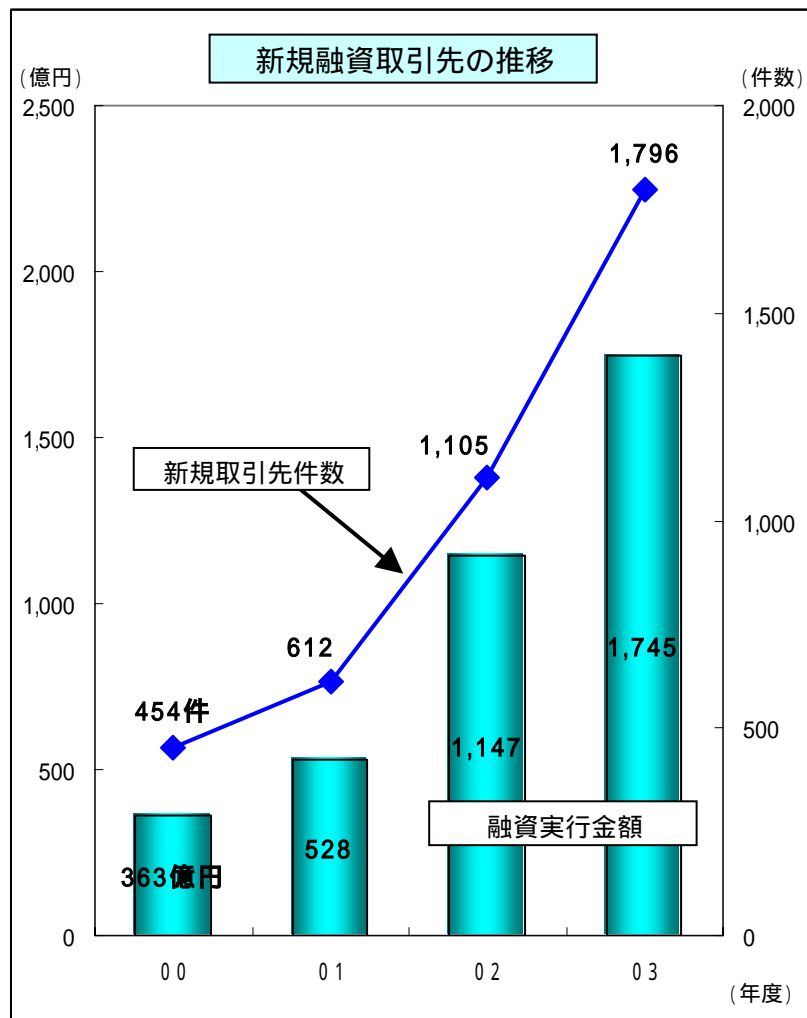


(注) 企業貸出 = 格付 ~ の企業向けの貸出 (末残)

県内比率の推移



法人取引の拡大(1) 新規取引の拡大



スーパービジネスローンの発売

(03年11月より取扱開始)

スコアリング審査手法を活用した、中小企業向け融資商品

< 制度内容 >

融資金額: 5,000万円以内

融資期間: 5年以内

担保・第三者保証: 原則不要

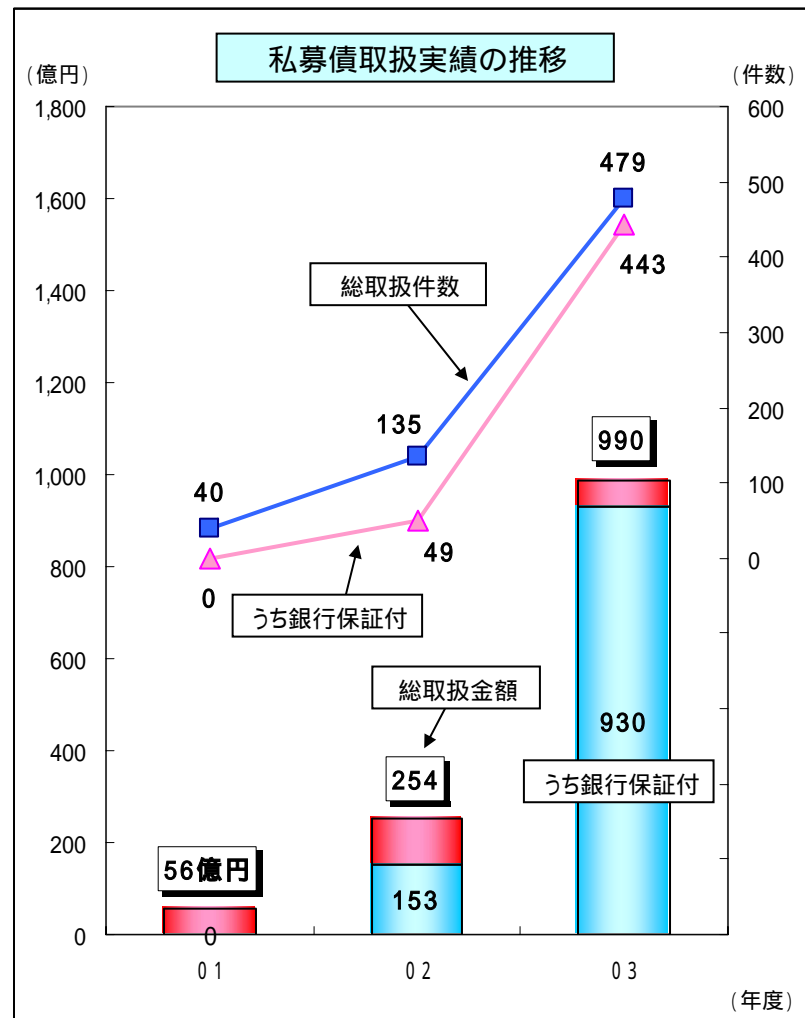
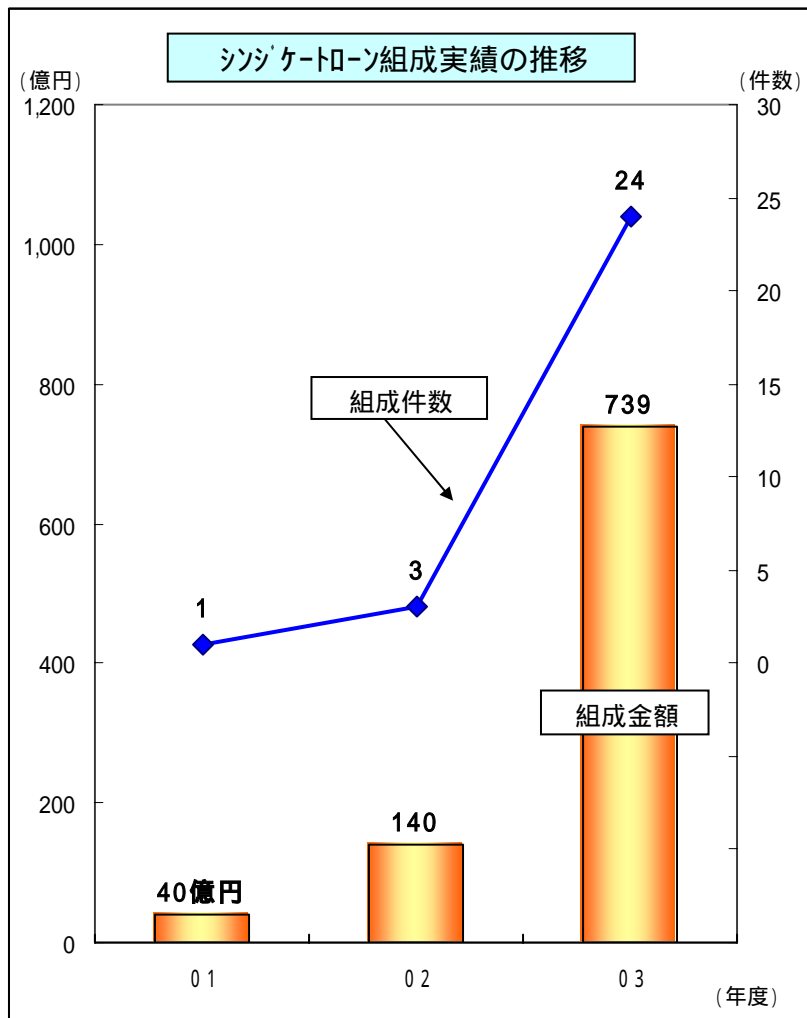
融資対象: 業歴2年以上で、借入の延滞・税金の未納がない先
(新規先含む)

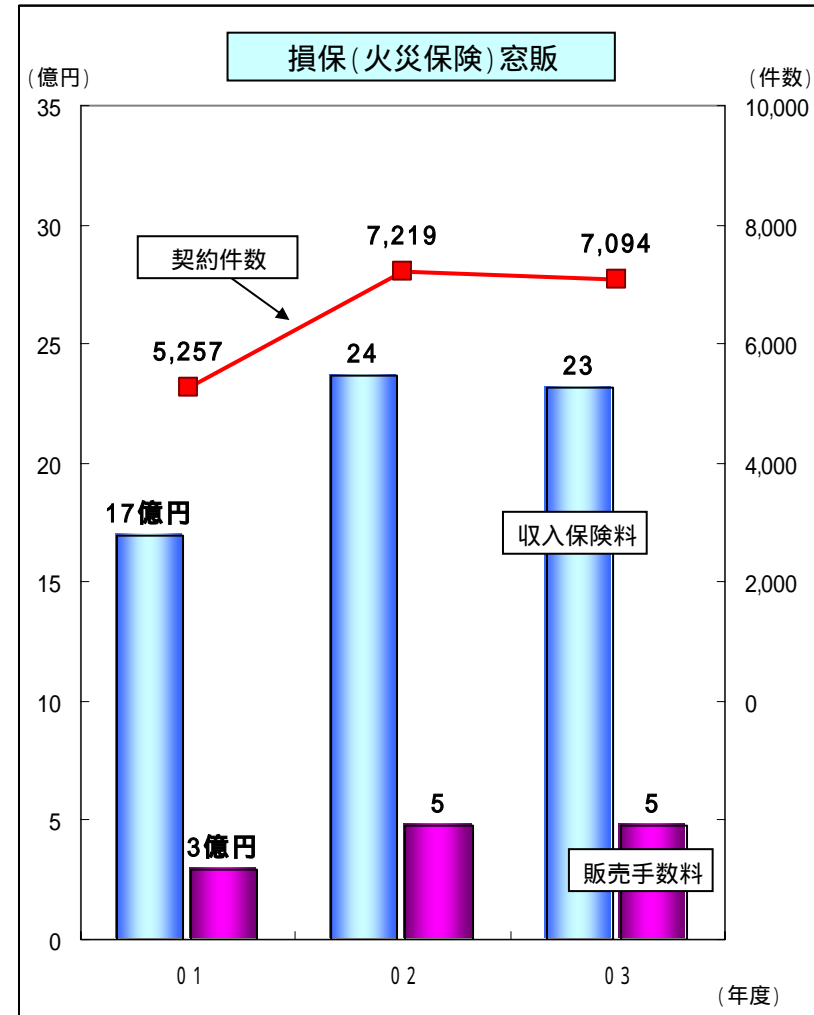
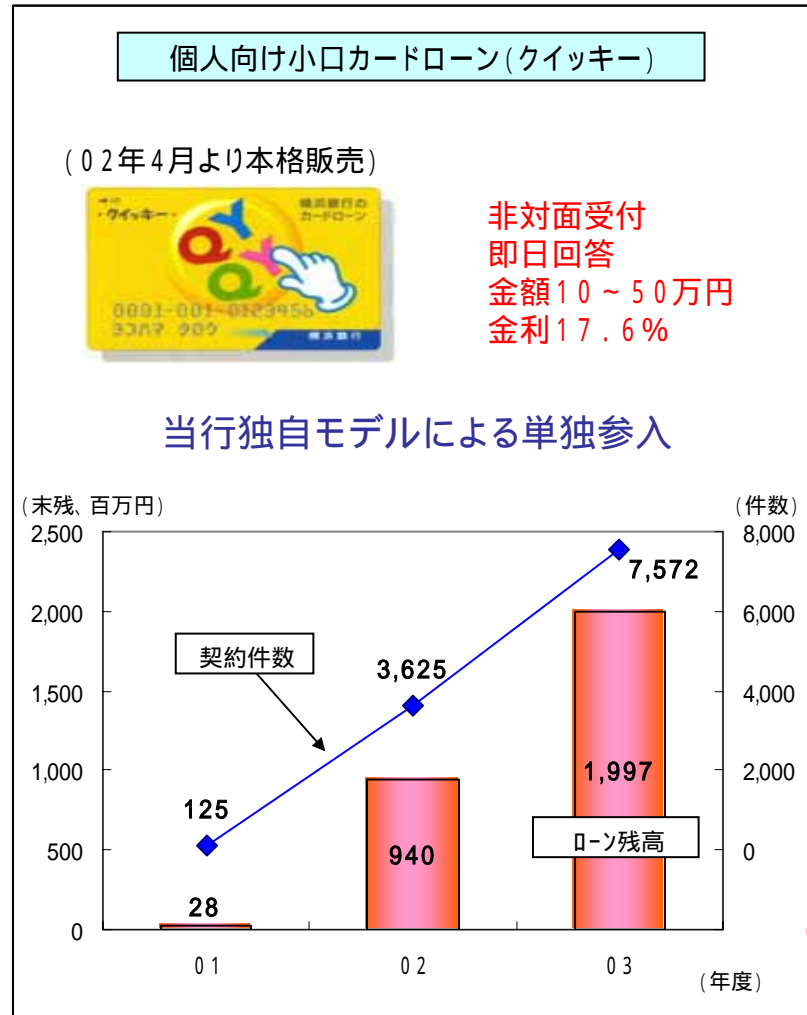
< 03年度実績 >

実行件数: 1,070件

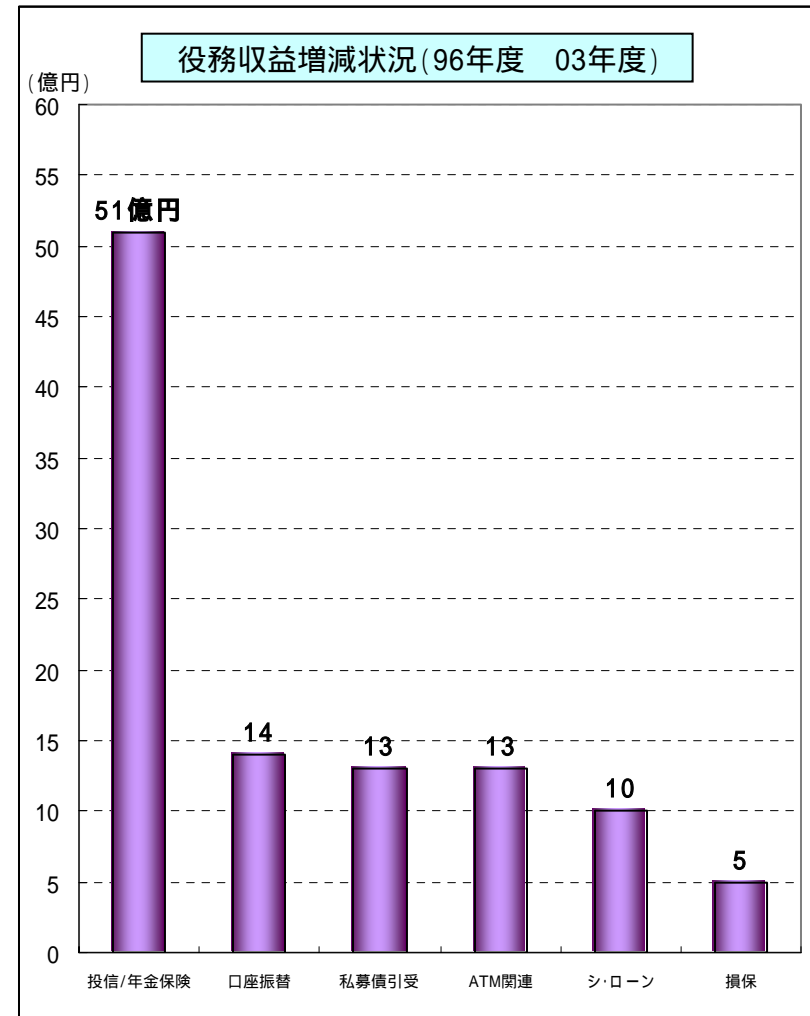
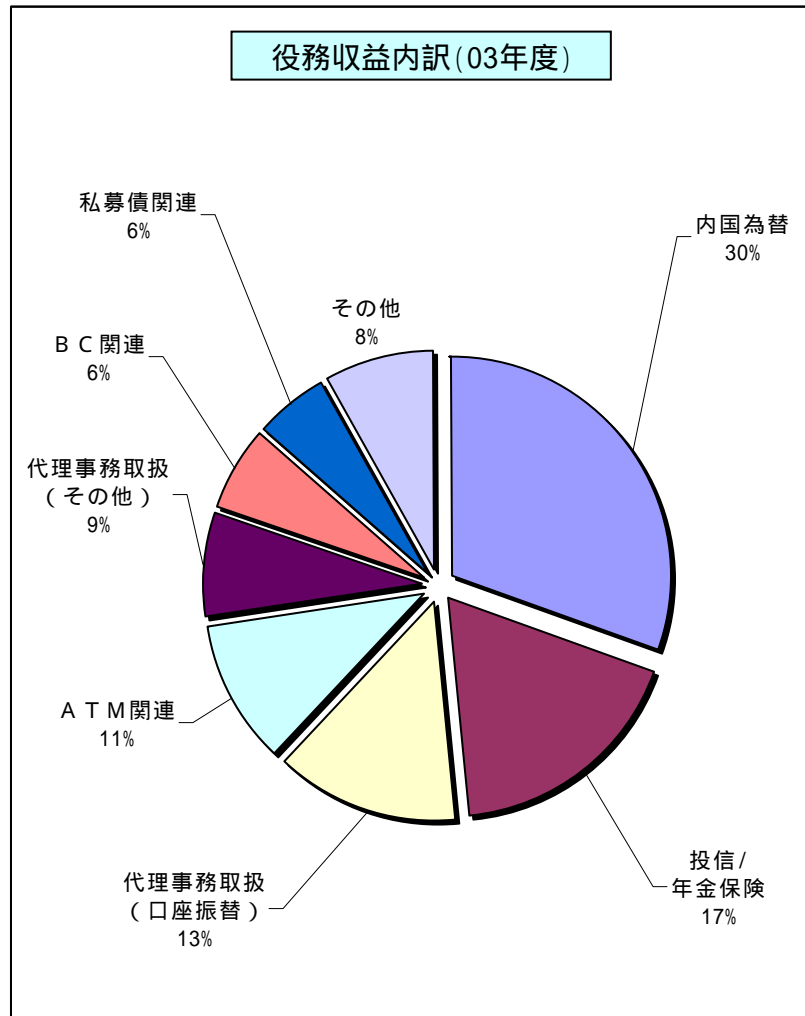
実行金額: 171億円

法人取引の拡大(2) 資金調達が多様化への対応





役務収益の推移



事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。